5　資金計画

（単位：百万円）

調達方法／費用	資金の借入れ	自己資金	その他	合計	備考
所要額					

注　「資金の借入れ」には金融機関等からの借入れによる調達額を、「その他」には、出資、社債の発行、リースその他「資金の借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３の１（第19条関係）

特定国際戦略事業に関する実施状況報告書

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

法人の名称及び代表者の氏名　印

総合特別区域法第27条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた特定国際戦略事業の実施状況について、同条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容

２．事業の実施場所

３．事業実施期間及び指定の有効期間

４．前年度における事業の実施状況

５．前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）

６．機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（設備投資）に関する実績

⑴　計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

㈠　平成○○年度

ⅰ　設備投資実績額　　小計○○百万円

ⅱ　内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

㈡　平成○○年度

ⅰ　設備投資実績額　　小計○○百万円

ⅱ　内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

７．資金の調達に関する実績

⑴　計画期間全体における事業資金額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

㈠　平成○○年度

ⅰ　資金調達実績額　　小計○○百万円

ⅱ　内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

㈡　平成○○年度

ⅰ　資金調達実績額　　小計○○百万円

ⅱ　内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

８．統括事業に関する出資等の実績（該当する法人のみ）

⑴　実施した統括事業の内容

区分	計画	実績
実施内容等		

⑵　事業参加者情報

	①氏名又は名称及び代表者の氏名、②住所、③職業又は営んでいる事業の内容、④連絡先、⑤協力の内容	事業参加者と締結した規約等の内容
1		

注　事業参加者が複数いる場合には、１者ごとに繰り返し欄を設けて記入すること。

⑶　適用を受けた支援措置の内容

㈠　課税の特例の適用を受けた場合の内容

統括事業に係る所得控除額	円

㈡　課税の特例の適用を受けた場合の子法人等が行う統括事業以外の事業の有無

□有	□無